

# 広域リージョン連携について

自治行政局行政課

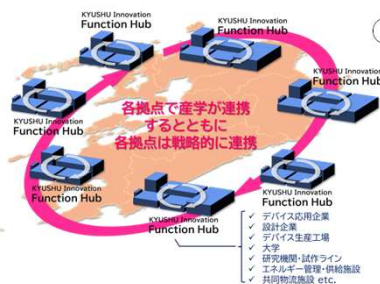
# 「広域リージョン連携」について

- 「広域リージョン連携」は、産業政策や観光振興など地域の成長につながる施策を、都道府県域を超えた多様な主体の連携により、点から面に展開する取組。
- 総務省では、「広域リージョン連携推進要綱」により、「広域リージョン連携」の進め方を示すとともに、国による支援措置等により各地域でのプロジェクト実施を推進。

## 「広域リージョン連携」(要綱のポイント)

主体	複数都道府県の区域における自治体と経済団体等の多様な主体による構成体
対象事業	産業政策や観光振興など、点から面に展開すべき複数のプロジェクトを実施
手続	①構成団体が共同で広域リージョン連携宣言を実施 ②広域リージョン連携ビジョンを策定 <ul style="list-style-type: none"><li>・具体的なプロジェクトの内容</li><li>・実施主体間の役割分担や効率的な実施体制 等に言及</li></ul>
国の支援	・地域未来交付金や各府省の補助事業等(計7府省・28事業)による支援 ・令和8年度地方財政計画で創設された「地域未来基金費」の活用 ・地方分権改革提案募集や特区制度(構造改革特区や国家戦略特区)の枠組みを通じた、地域の要望を踏まえた規制の緩和等 ・リージョン毎の総務省による伴走支援

### <参考：各広域リージョンにおける取組事例>



- 半導体産業の強化を目指し、九州地域の知事会、経済団体等の多様な主体が連携し、人材育成や技術開発、情報共有体制を整備する「新生シリコンアイランド九州」構想を推進(九州地域)

### 公設試・連携機関の力でシームレスに企業を支援 関西広域産業共創プラットフォーム

- 関西広域連合と関西経済連合会が中心となり、関西の公設試験研究機関を核に様々な機関が連携し、企業の研究開発段階から事業化までを支援するプラットフォームを構築(関西地域)



- 地方公共団体と経済団体等が設立した協議会の下で、インバウンド誘致や高付加価値旅行者の誘客に向けた人材育成・コンテンツ開発等を実施(中国地域)

# 「広域リージョン連携」の取組状況

○ 各地域における「広域リージョン連携」の取組状況は以下のとおり。

## 中国地域

令和7年9月3日に宣言を実施

(主な取組分野)

- ・観光分野
- ・産業振興分野



## 九州地域(山口県、沖縄県を含む)

令和7年10月20日に宣言を実施

(主な取組分野)

- ・半導体産業の振興、ベンチャー支援、食の輸出等の産業振興分野
- ・観光分野
- ・MaaS等の交通分野



## 北陸地域

令和7年10月20日に宣言を実施

(主な取組分野)

- ・スタートアップ支援、企業誘致等の産業振興分野
- ・伝統工芸品等の輸出拡大

## 北海道地域

令和8年2月5日に宣言を実施

(主な取組分野)

- ・次世代半導体・AI-DX・宇宙関連産業
- ・食・観光関連産業
- ・GX・ゼロカーボン産業分野

## 東北地域(新潟県を含む)

令和7年11月27日に宣言を実施

(主な取組分野)

- ・観光分野
- ・地域製品の国内外への販路拡大
- ・産業クラスターの形成等の産業振興分野

## 中部地域(三重県、滋賀県を含む)

令和7年11月26日に宣言を実施

(主な取組分野)

- ・観光分野
- ・産業振興分野

## 関西地域(鳥取県、徳島県を含む)

○令和7年10月23日に宣言を実施

○令和8年2月9日にビジョンを策定

(主な取組分野)

- ・公設試験研究機関のプラットフォーム事業や万博で披露された最先端技術の実装化等の産業振興分野
- ・観光分野

# 各府省が所管する補助事業等のうち、 広域リージョン連携に基づくプロジェクトに対して支援を行うもの

※は、令和8年度当初政府予算案ベース(閣議決定後)の内容(その他は令和7年度補正予算)

所管省庁	補助金等の名称	補助率	備考	所管省庁	補助金等の名称	補助率	備考
内閣府	地域未来交付金(地域未来推進型)	1/2等	広域リージョンに係る区分の創設 <sup>(注1)</sup>	農林水産省	農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出対策推進・整備事業(農泊推進型)※	定額等	優先採択
内閣府	地域未来交付金(デジタル実装型)	1/2等	優先採択	経済産業省	地域の人事部支援事業※	2/3 1/2等	—
内閣府	地域未来交付金(地域防災緊急整備型)	1/2	優先採択	経済産業省	中堅・中核企業の経営力強化支援事業※	2/3	—
内閣府	官民連携地域金融力促進事業	定額	優先採択	国土交通省	社会資本整備総合交付金(広域連携事業)	45%	重点配分 <sup>(注2)</sup>
総務省	地域社会DX推進パッケージ事業(推進体制構築)	10/10	優先採択	国土交通省	中小企業等連携モーダルシフト・中継輸送等促進事業	1/2等	優先採択
総務省	地域社会DX推進パッケージ事業(先進的通信システム活用タイプ)	10/10	優先採択	国土交通省	地域物流脱炭素化促進事業	1/2以内	優先採択
文部科学省	「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業※	定額	—	国土交通省	観光MaaS推進事業	2/3	優先採択
文部科学省	地域活性化人材育成事業～SPARC～※	定額	—	国土交通省	地域生活圏形成リーディング事業(調査業務)	2/3等	—
文部科学省(文化庁)	アーティスト・イン・レジデンス型地域協働支援事業※	上限400万円	—	国土交通省	民間拠点施設整備事業(まち再生出資事業)※	出資等	—
文部科学省(文化庁)	地域文化財総合活用推進事業(地域文化遺産)※	上限85%	—	国土交通省(観光庁)	DMO総合支援事業※	2/3等	—
文部科学省(文化庁)	文化芸術創造拠点形成事業※	1/2	—	環境省	良好な環境を活用した観光モデル事業	定額	—
文部科学省(文化庁)	本物の日本文化を体験する観光拠点整備事業※	1/2等	—	環境省	脱炭素型循環経済システム構築促進事業	1/2等	—
文部科学省(文化庁)	NEXT日本博(仮称)※ ①新連携・新領域文化コンテンツ創出委託事業 ②地域固有文化コンテンツ創出補助事業	①定額 ②1/2等	—	環境省	「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)推進事業※	1/3 (上限3億円)	優先採択
農林水産省	フードテック支援事業※	1/2	優先採択				
農林水産省	大規模輸出産地モデル形成等支援事業※	定額	優先採択				

(注1)通常の申請上限件数・申請上限額に加え、広域リージョンとして実施する事業については、1リージョンあたり最大5件/単年度当たりの交付上限額(国費)を最大10億円までの申請を可能とする。

(注2)広域リージョン連携に基づくプロジェクトが、広域地方計画協議会の検討を経て作成された「広域的地域活性化基盤整備計画」にも記載される場合に重点配分。

## 地域未来基金費（仮称）の創設

- 地域未来戦略（来年夏を目途に取りまとめ）を踏まえ、「強い経済」の実現の観点から、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進し、地方から日本を成長軌道に押し上げるため、単年度の措置として「地域未来基金費（仮称）」（4,000億円）を創設

### 想定される取組（例）

※広域リージョン連携としての取組を含む

#### ▶ 知事主導で計画されるクラスターの形成・拡大

##### 企業立地の推進

関連企業の誘致、スタートアップ支援、工業団地の整備 等

##### 研究開発の推進

研究開発拠点の整備、大学等との連携支援 等

##### 人材育成・確保

大学等における学科・講座の開設、高度人材の確保、リスキリング支援 等

#### ▶ 地場産業の付加価値向上・販路開拓

##### 高付加価値化

新商品開発、新技術導入支援 等

##### 販路開拓

国内外でのマーケティング、流通経路の構築 等

##### 人材育成・確保

地場産業の人材獲得支援、専門人材の誘致 等

※市町村に対する支援も想定

### 地方交付税措置

- 自治体が基金を創設し、複数年度で取り組むことを想定

#### 【算定項目】

新たな基準財政需要額の算定項目「地域未来基金費（仮称）」を臨時費目として創設し、都道府県の計画的な取組に要する経費を算定

#### 【算定額】

都道府県分 4,000億円程度

# いわゆる「シンク・アンド・ドゥー・タンク」について

- 広域リージョン連携に基づくプロジェクトの**企画策定から事業の実施・推進までを一体で行う、いわゆる「シンク・アンド・ドゥー・タンク」がプロジェクト実施主体となれることとしている。**

## (例)福岡地域戦略推進協議会(FDC)の取組

福岡都市圏の自治体や経済団体、企業、大学を中心とした多様な主体が会員となり、地域の成長戦略の策定から推進までを実施。

### 概要

設立:2011年

会員:234(2025年12月現在)

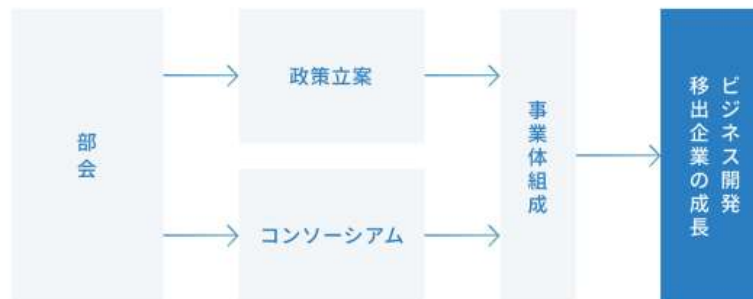
※自治体や経済団体、企業、大学等の多様な主体が会員

事務局:31名



### 事業推進の仕組み

- FDC会員が参加する部会(産業創造部会、都市創造部会、デジタル部会)で議論を積み重ね、テーマ毎に地域の成長戦略を企画立案。
- 当該戦略に基づき、具体的なプロジェクトの担い手となる事業体を組成するほか、FDC自ら事業を実施することも。



### 取組事例

#### MICE推進

- 福岡都市圏のMICE戦略を策定
- MICE誘致を行う実行組織「Meeting Place Fukuoka」を組成
- FDCが中心となりイベントやセミナーも開催。



#### 規制緩和

- 福岡都心再生戦略の立案
- 国家戦略特区「航空法の高さ制限の緩和」を福岡市と共同で提案



#### 地域資源を生かした新事業の創出

- 地域が競争力を有する産業領域で、関係団体と連携して交流イベントや展示会等を開催。



# 関西広域リージョン連携の取組

## 万博で披露された最先端技術の実装化・産業化

- 大阪・関西万博で披露された最先端技術の実装化を推進する体制を整備。各分野毎に、プロジェクトリーダーを任命し技術開発を推進。
- 府県域を超えたオール関西で体制を整え、行政・経済界・大学・研究機関等が一体となることで、実装化・産業化を実現し、関西の経済成長に繋げる。

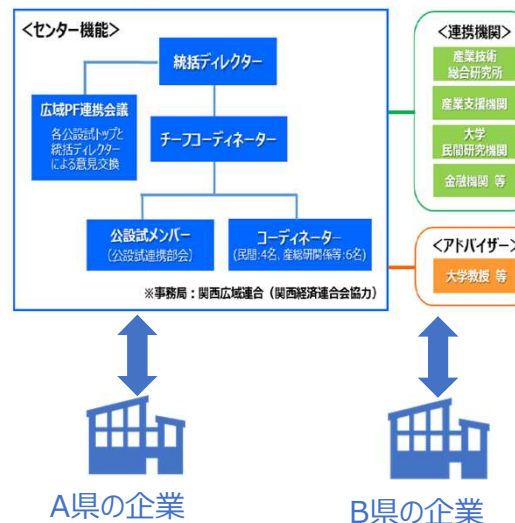


大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンで再生医療に関する展示を行っている様子  
(出典:大阪府HP)

## 関西広域産業共創プラットフォーム事業

- 域内11の公設試験研究機関(公設試)が、大学・金融機関等と連携して企業の新規事業開発を支援するプラットフォームを構築。
- 公設試が、府県域に捉われず、それぞれの強みを生かして企業の研究開発を支援することで、関西全域で企業の競争力を強化。

### 公設試・連携機関の力でシームレスに企業を支援 関西広域産業共創プラットフォーム



## 土木・建築技術人材の人材バンク立ち上げ

- 域内市町村を中心に、土木・建築技術人材の不足が課題となっていることを踏まえ、官民を通じた人材バンクを設立。
- 市町村等と、行政分野に携わりたい民間出身の土木・建築技術人材とのマッチングを行い、地域のインフラの維持・管理を持続可能なものとする。

